

# 法人單位財務諸表

貸借対照表  
(総括)

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		8,575,500,845		
有価証券		20,777,369,907		
農地等割賦売渡債権	71,344,896			
貸倒引当金		—	71,344,896	
農地等取得資金貸付金	858,623,720			
貸倒引当金		△ 9,911,338	848,712,382	
前払金			5,125,648	
仮払金			404,910	
未収収益			142,752,336	
未収保険料			1,532,746,000	
未収入金	135,752,546			
貸倒引当金		△ 65,834,269	69,918,277	
	流動資産合計			32,023,875,201
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	55,692,019			
建物減価償却累計額		△ 28,634,215	27,057,804	
工具器具備品	95,561,187			
工具器具備品減価償却累計額		△ 58,984,898	36,576,289	
	有形固定資産合計			63,634,093
2 無形固定資産				
電話加入権			302,000	
ソフトウェア			135,908,935	
	無形固定資産合計			136,210,935
3 投資その他の資産				
金銭信託			105,944,325,303	
投資有価証券			45,611,205,025	
敷金・保証金			84,722,412	
未収財源措置予定額			409,100,000,000	
破産・更生債権等	76,890,140			
貸倒引当金		△ 72,660,373	4,229,767	
	投資その他の資産合計			560,744,482,507
	固定資産合計			560,944,327,535
	資産合計			592,968,202,736
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		1,218,751,059		
預り補助金等		88,009,540		
支払備金		209,105,203		
一年以内返済長期借入金		75,900,000,000		
未払金		5,903,343,504		
未払費用		671,495		
預り金		3,122,664		
未経過保険料		1,747,011,180		
仮受金		647,135,228		
	流動負債合計			85,717,149,873
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	198,024,846			
資産見返補助金等		1,518,182	199,543,028	
長期借入金				
民間資金借入金			333,200,000,000	
給付準備金				
給付原資準備金	169,053,453,259			
付利準備金	1,327,455,714			
調整準備金	1,863,447,331		172,244,356,304	
	固定負債合計			505,643,899,332
	負債合計			591,361,049,205
純資産の部				
利益剰余金				1,607,153,531
	純資産合計			1,607,153,531
	負債純資産合計			592,968,202,736

損益計算書

(総括)

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	129,411,617,640		
保険料還付金	3,284,170		
長期借入関係費	2,424,712		
運用諸費	56,274,281		
国庫返還金	6,244		
給付準備金繰入	17,496,958,314		
支払備金繰入	71,864,913		
貸倒引当金繰入	16,053,275	147,058,483,549	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	408,293,901		
法定福利費・福利厚生費	53,296,772		
その他人件費	5,120,882		
業務委託費	1,854,728,600		
賃借料	3,765,520		
減価償却費	103,318,254		
保守・修繕費	125,629,330		
通信運搬費	36,032,251		
旅費交通費	2,747,270		
消耗品費	223,617		
備品費	778,680		
諸謝金	86,000		
その他	123,613,719	2,717,634,796	
一般管理費			
役員報酬	64,077,715		
給与・賞与及び手当	169,923,706		
法定福利費・福利厚生費	36,152,664		
退職給付費用	9,454,500		
その他人件費	21,803,863		
賃借料	95,320,265		
減価償却費	6,090,282		
保守・修繕費	3,594,426		
水道光熱費	3,254,396		
通信運搬費	53,546,177		
旅費交通費	11,007,810		
消耗品費	8,146,028		
備品費	105,210		
諸謝金	1,593,800		
その他	85,221,648	569,292,490	
財務費用			
支払利息	4,023,233,061	4,023,233,061	
雑損		195,197,950	
経常費用合計		<u>195,197,950</u>	<u>154,563,841,846</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,158,119,198	
保険料収入		13,054,714,506	
運用収益			
受取利息	116,792		
有価証券利息	884,635,405		
金銭信託運用収益	2,893,669,027		
投資資産運用収益	230,551,060	4,008,972,284	
農地等割賦利息収入		3,352,895	
貸付金利息収入		33,599,247	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,561,978,460		
年金給付費等負担金	122,824,823,000	124,386,801,460	
財源措置予定額収益		8,900,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		110,102,635	
資産見返補助金等戻入		643,384	
雑益		75,190,655	
経常収益合計		<u>124,386,801,460</u>	<u>153,731,496,264</u>
経常損失			<u>832,345,582</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1,337,483	
その他臨時損失		5,935,509	7,272,992
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		5,037,447	5,037,447
当期純損失			<u>834,581,127</u>
当期総損失			<u>834,581,127</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(総括)  
(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	147,058,483,549		
その他業務費	2,717,634,796		
一般管理費	569,292,490		
財務費用	4,023,233,061		
雑損	221,183,429		
臨時損失	7,272,992	154,597,100,317	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,054,714,506		
運用収益	△ 4,008,972,284		
農地等割賦利息収入	△ 3,352,895		
貸付金利息収入	△ 33,599,247		
雑益	△ 101,176,134		
臨時利益	△ 5,037,447	△ 17,206,852,513	
業務費用合計			137,390,247,804
II 引当外賞与見積額			208,173
III 引当外退職給付増加見積額			68,878,800
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 5,935,509
V 行政サービス実施コスト			<u>137,453,399,268</u>

## (重要な会計方針)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成23年6月28日。以下同じ。）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成24年3月最終改訂。）を適用しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- |           |       |
|-----------|-------|
| 1. 建物     | 3～18年 |
| 2. 工具器具備品 | 2～15年 |

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

### 5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 6 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

### 7 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

#### (2) 金銭信託

時価法

### 8 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

9 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

57,333,603円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

455,626,400円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、基金法第58条の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。その他臨時損失は、北海道連絡事務所敷金返還金等を国庫納付したことにより生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 8,575,500,845円

現金及び預金残高 8,575,500,845円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、46,769,600円については国等からの出向職員に係るものであります。

(不要財産に係る国庫納付関係)

1 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産の種類	帳簿価額
北海道連絡事務所敷金返還金	337,000
九州連絡事務所敷金返還金	295,430
農業者年金業務委託費返還金	531,822
不動産競売費用仮払金返還金	1,189,884
離農給付金返還金	3,549,900
車両	314,727

2 不要財産となった理由

(1) 北海道連絡事務所及び九州連絡事務所敷金返還金

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）等により、平成20年度に九州連絡事務所を、平成22年度に北海道連絡事務所を廃止したことにより敷金の返還を受けたため、これに伴う敷金返還金を国庫納付するものであります。

(2) 農業者年金業務委託費返還金

農業者年金業務委託費については、前中期目標期間中（平成15年度～平成19年度）に返還請求を行ったが、前中期目標期間中に納付されなかったことから、基金法第63条第1項の規定に基づく繰越承認額として、現中期目標期間（平成20年度～平成24年度）に繰り越していたものであり、その後、平成20年度に受託者から返還金の納付があったことから、これに伴う農業者年金業務委託費返還金を国庫納付するものであります。

(3) 不動産競売費用仮払金返還金

平成20年度に競売が実施されて競売物件の全部が落札し、競売事件が終了となり、不動産競売費用の返還があったことから、これに伴う仮払金返還金を国庫納付するものではありません。

(4) 離農給付金返還金

受給者が、移譲後10年以内に、再度、農業経営を再開する等した場合には、当該給付金を基金に返還することとしており、平成20年度から平成23年度（平成24年2月）までに返還された離農給付金について国庫納付するものではありません。

(5) 車両

業務の合理化を図るため、過去に売却を行っており、その代金を国庫納付するものではありません。

3 国庫納付等の方法

現金納付

4 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

31,473円

5 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6 国庫納付等の額

5,935,509円

7 国庫納付等が行われた年月日

平成24年3月29日

8 減資額

該当ありません。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を四半期毎に資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期毎に情報を公開しております。

(2) 旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでもありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

(3) 農地売買貸借等勘定

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」（昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号）第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	20,777	20,788	10
売買目的有価証券	11,289	11,289	—
満期保有目的債券	9,488	9,498	10
(2) 農地等割賦売渡債権	71		
貸倒引当金	—		
	71	71	—
(3) 農地等取得資金貸付金	858		
貸倒引当金	△ 9		
	848	848	—
(4) 金銭信託	105,944	105,944	—
(5) 投資有価証券	45,611	47,422	1,811
(6) 未収財源措置予定額	409,100	413,593	4,493
(7) 破産・更生債権等	76		
貸倒引当金	△ 72		
	4	4	—
(8) 一年以内返済長期借入金	(75,900)	(76,539)	(639)
(9) 民間資金借入金	(333,200)	(337,053)	(3,853)

(注) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券、(4) 金銭信託、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

投資有価証券については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第27の規定により償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(7) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」（平成15年2月金融庁検査局長）に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(8) 一年以内返済長期借入金、(9) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	54,138,019	1,554,000	—	55,692,019	28,634,215	4,067,480	27,057,804	
	工具器具備品	87,510,546	19,080,180	11,029,539	95,561,187	58,984,898	6,290,690	36,576,289	
	計	141,648,565	20,634,180	11,029,539	151,253,206	87,619,113	10,358,170	63,634,093	
無形固定資産	電話加入権	302,000	—	—	302,000	—	—	302,000	
	ソフトウェア	772,225,822	41,439,405	—	813,665,227	677,756,292	99,050,366	135,908,935	
	計	772,527,822	41,439,405	—	813,967,227	677,756,292	99,050,366	136,210,935	
投資その他の資産	金銭信託	94,610,405,557	11,383,964,891	50,045,145	105,944,325,303	—	—	105,944,325,303	注1
	投資有価証券	51,323,018,095	3,792,371,992	9,504,185,062	45,611,205,025	—	—	45,611,205,025	注1
	敷金・保証金	85,059,412	—	337,000	84,722,412	—	—	84,722,412	
	未収財源措置予定額	400,200,000,000	79,600,000,000	70,700,000,000	409,100,000,000	—	—	409,100,000,000	注2
	破産・更生債権等	81,676,540	—	4,786,400	76,890,140	—	—	76,890,140	
	貸倒引当金(△)	△77,345,454	—	△4,685,081	△72,660,373	—	—	△72,660,373	
	計	546,222,814,150	94,776,336,883	80,254,668,526	560,744,482,507	—	—	560,744,482,507	
合計	547,136,990,537	94,838,410,468	80,265,698,065	561,709,702,940	765,375,405	109,408,536	560,944,327,535		

注1. 「金銭信託、投資有価証券」—当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金を運用したことによるものであります。

当期減少額の主な要因は、有価証券への振替によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」—当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(全額政府保証付き)のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第281回利付国庫債券(10年)他)	10,975,001,789	11,289,331,480	11,289,331,480	314,329,691	
	計	10,975,001,789	11,289,331,480	11,289,331,480	314,329,691	
区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第239回利付国庫債券(10年)他)	7,364,172,340	7,315,000,000	7,318,042,438	—	
	事業債(東京電力社債)	569,943,000	570,000,000	569,995,989	—	
	譲渡性預金	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	計	9,534,115,340	9,485,000,000	9,488,038,427	—	
貸借対照表計上額合計				20,777,369,907		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	11,705,552,890	11,699,000,000	11,685,238,236	—	
	政府保証債(道路債券)	33,867,113,014	33,963,000,000	33,925,966,789	—	
	計	45,572,665,904	45,662,000,000	45,611,205,025	—	
貸借対照表計上額合計				45,611,205,025		

## 3. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	142,664,485	—	71,319,589	—	—	—	71,344,896	注
農地等取得資金貸付金	1,288,855,760	—	430,232,040	—	—	—	858,623,720	注
破産・更生債権等	81,676,540	—	4,786,400	—	—	—	76,890,140	注
合 計	1,513,196,785	—	506,338,029	—	—	—	1,006,858,756	

注. 農業者年金加入者等からの償還による減少であります。

## 4. 長期借入金の詳細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
みずほコーポレート銀行	44,400,000,000	—	31,400,000,000	13,000,000,000	1.515	平成25年6月	注1
山梨中央銀行	18,800,000,000	—	18,800,000,000	—	—	平成25年2月	注1
琉球銀行	3,900,000,000	—	3,900,000,000	—	—	平成25年2月	注1
農林中央金庫	13,000,000,000	—	—	13,000,000,000	1.400	平成25年6月	
シンジケートローン	58,500,000,000	—	—	58,500,000,000	1.664	平成25年6月	注2
シンジケートローン	21,800,000,000	—	21,800,000,000	—	—	平成25年2月	注1, 注3
シンジケートローン	83,100,000,000	—	—	83,100,000,000	0.715	平成27年2月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	86,000,000,000	—	—	86,000,000,000	0.514	平成28年2月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	79,600,000,000	—	79,600,000,000	0.328	平成29年2月	注6
合 計	329,500,000,000	79,600,000,000	75,900,000,000	333,200,000,000	0.795		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少であります。

注2. シンジケートローンによる借入先は三菱UFJ信託銀行ほか128社であります。

注3. シンジケートローンによる借入先は群馬銀行ほか109社であります。

注4. シンジケートローンによる借入先は山梨中央銀行ほか157社であります。

注5. シンジケートローン（金利競争入札方式）による借入先は栃木銀行ほか42社であります。

注6. シンジケートローン（金利競争入札方式）による借入先は朝日信用金庫ほか56社であります。

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	142,664,485	△71,319,589	71,344,896	—	—	—	
一般債権	142,664,485	△71,319,589	71,344,896	—	—	—	
農地等取得資金貸付金	1,370,532,300	△435,018,440	935,513,860	87,609,158	△5,037,447	82,571,711	注
一般債権	1,273,879,140	△429,792,040	844,087,100	5,625	△5,136	489	
貸倒懸念債権	14,976,620	△440,000	14,536,620	10,258,079	△347,230	9,910,849	
破産・更生債権等	81,676,540	△4,786,400	76,890,140	77,345,454	△4,685,081	72,660,373	
未収入金	143,345,075	△7,592,529	135,752,546	65,123,953	710,316	65,834,269	注
一般債権	143,345,075	△7,592,529	135,752,546	65,123,953	710,316	65,834,269	
合 計	1,656,541,860	△513,930,558	1,142,611,302	152,733,111	△4,327,131	148,405,980	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

## 6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	13,327,584	—	13,244,237	83,347	注1
前中期目標期間繰越積立金	3,272,993,106	—	733,351,596	2,539,641,510	注2
計	3,286,320,690	—	746,595,833	2,539,724,857	

注1. 当期減少額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

注2. 当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

## 7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	171,877,915	—	—	—	—	—	171,877,915	
平成21年度	482,603,838	—	44,488,922	—	—	44,488,922	438,114,916	
平成22年度	420,512,089	—	—	—	—	—	420,512,089	
平成23年度	—	3,363,887,000	3,113,630,276	62,010,585	—	3,175,640,861	188,246,139	
合 計	1,074,993,842	3,363,887,000	3,158,119,198	62,010,585	—	3,220,129,783	1,218,751,059	

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	44,488,922
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	44,488,922
合 計	44,488,922	

①当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額：44,488,922  
    (業務費：44,488,922)  
イ) ア)の費用のうち減価償却費：0  
ウ) 自己収入に係る収益計上額：0  
②運営費交付金の振替額の積算根拠  
(費用) - (減価償却費) - (収益)  
= 44,488,922 - 0 - 0 = 44,488,922

平成23年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,113,630,276
	資産見返運営費交付金	62,010,585
	資本剰余金	—
	計	3,175,640,861
合 計	3,175,640,861	

①当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,242,486,290  
    (一般管理費：569,292,490、業務費：2,673,145,874、雑損：47,926)  
イ) ア)の費用のうち減価償却費：109,408,536  
ウ) 自己収入に係る収益計上額：19,447,478 (雑収：19,447,478)  
②運営費交付金の振替額の積算根拠  
(費用) - (減価償却費) - (収益)  
= 3,242,486,290 - 109,408,536 - 19,447,478 = 3,113,630,276

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	171,877,915	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	171,877,915	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	438,114,916	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	438,114,916	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	420,512,089	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	420,512,089	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	188,246,139	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	188,246,139	

## 8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,561,978,460	—	1,561,978,460	
農業者年金給付費等負担金	122,824,823,000	—	122,824,823,000	
合 計	124,386,801,460	—	124,386,801,460	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分			
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者高齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
役 員	(5,556)	(1)	(-)	(-)	(916)	(2,219)	(2,147)	(271)
	58,521	4	—	—	9,646	23,371	22,627	2,875
職 員	(26,924)	(10)	(-)	(-)	(4,491)	(10,710)	(10,573)	(1,149)
	578,217	74	—	—	98,081	237,597	209,876	32,662
合 計	(32,480)	(11)	(-)	(-)	(5,407)	(12,930)	(12,721)	(1,420)
	636,739	78	—	—	107,727	260,969	232,503	35,538

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員の報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

## 10. セグメント情報 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

	新年金事業	旧年金事業	農地売買貸借事業	計	相殺消去	合計
<b>I. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
給付金	805,493,501	128,606,124,139	—	129,411,617,640	—	129,411,617,640
運用諸費	56,274,281	—	—	56,274,281	—	56,274,281
給付準備金繰入	17,496,958,314	—	—	17,496,958,314	—	17,496,958,314
業務費	1,337,735,214	1,341,618,903	38,280,679	2,717,634,796	—	2,717,634,796
一般管理費	325,694,515	212,814,160	30,783,815	569,292,490	—	569,292,490
その他事業費	267,033,567	47,782,048	1,128	314,816,743	△25,985,479	288,831,264
財務費用	—	4,023,233,061	42,459,915	4,065,692,976	△42,459,915	4,023,233,061
計	20,289,189,392	134,231,572,311	111,525,537	154,632,287,240	△68,445,394	154,563,841,846
事業収益						
運営費交付金収益	1,599,081,277	1,491,319,288	67,718,633	3,158,119,198	—	3,158,119,198
保険料収入	13,054,714,506	—	—	13,054,714,506	—	13,054,714,506
運用収益	4,008,972,284	—	3,352,895	4,012,325,179	—	4,012,325,179
貸付金利息収入	—	42,459,915	33,599,247	76,059,162	△42,459,915	33,599,247
補助金等収益	1,561,978,460	122,824,823,000	—	124,386,801,460	—	124,386,801,460
財源措置予定額収益	—	8,900,000,000	—	8,900,000,000	—	8,900,000,000
資産見返負債戻入	54,644,329	54,663,184	1,438,506	110,746,019	—	110,746,019
その他事業収入	10,226,128	64,950,032	25,999,974	101,176,134	△25,985,479	75,190,655
計	20,289,616,984	133,378,215,419	132,109,255	153,799,941,658	△68,445,394	153,731,496,264
事業損益	427,592	△853,356,892	20,583,718	△832,345,582	—	△832,345,582
<b>II. 総資産額</b>						
農地等割賦売渡債権	—	—	71,344,896	71,344,896	—	71,344,896
農地等取得資金貸付金	—	—	848,712,382	848,712,382	—	848,712,382
金銭信託	105,944,325,303	—	—	105,944,325,303	—	105,944,325,303
投資有価証券	45,611,205,025	—	—	45,611,205,025	—	45,611,205,025
未収財源措置予定額	—	409,100,000,000	—	409,100,000,000	—	409,100,000,000
その他	29,721,906,611	2,517,816,396	152,517,990	32,392,240,997	△999,625,867	31,392,615,130
計	181,277,436,939	411,617,816,396	1,072,575,268	593,967,828,603	△999,625,867	592,968,202,736

注1. セグメントを事業の内容に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買貸借事業に区分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。
- (2) 旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。
- (3) 農地売買貸借事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業158.4円、旧年金事業1048.2円、農地売買貸借等事業0.9円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新年金事業38,675,000円、旧年金事業27,242,000円、農地売買貸借等事業2,961,800円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、新年金事業△2,027,340円、旧年金事業2,296,306円、農地売買貸借等事業△60,793円であります。

11. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	154,747,397,990	17,497,163,876	205,562	172,244,356,304	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	152,197,666,105	16,855,787,154	—	169,053,453,259	
付利準備金	1,033,920,857	293,740,419	205,562	1,327,455,714	
調整準備金	1,515,811,028	347,636,303	—	1,863,447,331	
合 計	154,747,397,990	17,497,163,876	205,562	172,244,356,304	

(注) 「当期増加額」及び「当期減少額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	64,274,693,139
農業者高齢年金給付費	375,870,262
高齢年金給付費	63,974,708,665
特例付加年金給付費	2,497,739
一時金給付費(新制度)	427,125,500
一時金給付費(旧制度)	356,722,335
合 計	129,411,617,640

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 120,470,753,099円、借入金 7,227,552,670円、自己財源 907,818,370円、給付準備金 805,493,501円

各勘定の業務内容

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、農地売買貸借等勘定に貸し付けた余裕金の回収を行っております。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、貸付金等の財源として旧年金勘定より借り入れた借入金の償還を行っております。</p>

貸借対照表

(平成24年3月31日)

科 目	資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部	円	円	円	円	円	円
I 流動資産	2,090,221,987	27,531,297,380	2,363,829,997	1,038,151,704	999,625,867	32,023,875,201
現金及び預金	817,628,785	6,059,750,211	1,590,485,845	107,636,004	—	8,575,500,845
有価証券	1,207,301,296	19,570,068,611	—	—	—	20,777,369,907
農地等割賦売渡債権	—	—	—	71,344,896	—	71,344,896
農地等取得資金貸付金	—	—	—	858,623,720	—	858,623,720
貸倒引当金	—	—	—	△9,911,338	—	△9,911,338
前払金	164,846	4,960,802	—	—	—	5,125,648
仮払金	64,389	161,619	158,533	20,369	—	404,910
未収収益	12,937,704	119,376,579	121,306	10,438,053	121,306	142,752,336
農地売買貸借等勘定貸付金	—	—	698,828,438	—	698,828,438	—
未収保険料	—	1,532,746,000	—	—	—	1,532,746,000
未収入金	52,124,967	244,233,558	140,070,144	—	300,676,123	135,752,546
貸倒引当金	—	—	△65,834,269	—	—	△65,834,269
II 固定資産	19,075,669,866	132,580,247,706	409,253,986,399	34,423,564	—	560,944,327,535
1 有形固定資産	9,984,883	24,813,964	27,142,233	1,693,013	—	63,634,093
建物	8,451,049	21,553,642	25,010,795	676,533	—	55,692,019
建物減価償却累計額	△4,246,417	△10,632,934	△13,353,365	△401,499	—	△28,634,215
工具器具備品	13,091,145	32,260,823	44,584,916	5,624,303	—	95,561,187
工具器具備品減価償却累計額	△7,310,894	△18,367,567	△29,100,113	△4,206,324	—	△58,984,898
2 無形固定資産	18,931,538	46,656,859	69,321,308	1,301,230	—	136,210,935
電話加入権	—	—	223,480	78,520	—	302,000
ソフトウェア	18,931,538	46,656,859	69,097,828	1,222,710	—	135,908,935
3 投資その他の資産	19,046,753,445	132,508,776,883	409,157,522,858	31,429,321	—	560,744,482,507
金銭信託	13,314,561,558	92,629,763,745	—	—	—	105,944,325,303
投資有価証券	5,732,191,887	39,879,013,138	—	—	—	45,611,205,025
敷金・保証金	—	—	57,522,858	27,199,554	—	84,722,412
未収財源措置予定額	—	—	409,100,000,000	—	—	409,100,000,000
破産・更生債権等	—	—	—	76,890,140	—	76,890,140
貸倒引当金	—	—	—	△72,660,373	—	△72,660,373
資産合計	21,165,891,853	160,111,545,086	411,617,816,396	1,072,575,268	999,625,867	592,968,202,736

貸借対照表

(平成24年3月31日)

科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
負債の部	円	円	円	円	円	円
I 流動負債	1,098,944,593	7,833,748,777	76,977,290,216	107,963,716	300,797,429	85,717,149,873
運営費交付金債務	197,887,953	534,148,905	385,399,182	101,315,019	—	1,218,751,059
預り補助金等	88,009,540	—	—	—	—	88,009,540
支払備金	1,658,938	207,446,265	—	—	—	209,105,203
一年以内返済長期借入金	—	—	75,900,000,000	—	—	75,900,000,000
未払金	810,845,342	5,336,285,966	50,525,493	6,362,826	300,676,123	5,903,343,504
未払費用	6,244	—	665,251	121,306	121,306	671,495
預り金	533,976	1,273,422	1,150,701	164,565	—	3,122,664
未経過保険料	—	1,747,011,180	—	—	—	1,747,011,180
仮受金	2,600	7,583,039	639,549,589	—	—	647,135,228
II 固定負債	20,066,947,260	152,277,796,309	333,296,240,048	701,744,153	698,828,438	505,643,899,332
資産見返運営費交付金	28,905,076	71,458,733	95,248,001	2,413,036	—	198,024,846
資産見返補助金等	11,346	12,110	992,047	502,679	—	1,518,182
長期借入金	—	—	333,200,000,000	698,828,438	698,828,438	333,200,000,000
民間資金借入金	—	—	333,200,000,000	—	—	333,200,000,000
旧年金勘定借入金	—	—	—	698,828,438	698,828,438	—
給付準備金	20,038,030,838	152,206,325,466	—	—	—	172,244,356,304
給付原資準備金	19,731,969,722	149,321,483,537	—	—	—	169,053,453,259
付利準備金	161,948,929	1,165,506,785	—	—	—	1,327,455,714
調整準備金	144,112,187	1,719,335,144	—	—	—	1,863,447,331
負債合計	21,165,891,853	160,111,545,086	410,273,530,264	809,707,869	999,625,867	591,361,049,205
純資産の部						
利益剰余金	—	—	1,344,286,132	262,867,399	—	1,607,153,531
前中期目標期間繰越積立金	105,071	237,568	2,242,335,648	296,963,223	—	2,539,641,510
積立金	22,921	60,426	—	—	—	83,347
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	△127,992	△297,994	△898,049,516	△34,095,824	—	△932,571,326
純資産合計	—	—	1,344,286,132	262,867,399	—	1,607,153,531
負債及び純資産合計	21,165,891,853	160,111,545,086	411,617,816,396	1,072,575,268	999,625,867	592,968,202,736

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
	円	円	円	円	円	円
経常費用						
年金事業費	2,020,426,409	16,410,170,844	128,627,886,296	—	—	147,058,483,549
給付金	2,497,739	802,995,762	128,606,124,139	—	—	129,411,617,640
保険料還付金	—	—	3,284,170	—	—	3,284,170
長期借入関係費	—	—	2,424,712	—	—	2,424,712
運用諸費	7,072,276	49,202,005	—	—	—	56,274,281
国庫返還金	6,244	—	—	—	—	6,244
給付準備金繰入	2,010,045,793	15,486,912,521	—	—	—	17,496,958,314
支払備金繰入	804,357	71,060,556	—	—	—	71,864,913
貸倒引当金繰入	—	—	16,053,275	—	—	16,053,275
その他業務費	383,684,813	954,050,401	1,341,618,903	38,280,679	—	2,717,634,796
給与・賞与及び手当	70,079,305	169,752,742	144,093,986	24,367,868	—	408,293,901
法定福利費・福利厚生費	9,130,614	22,116,905	19,124,571	2,924,682	—	53,296,772
その他人件費	762,999	1,819,061	2,538,822	—	—	5,120,882
業務委託費	245,728,079	618,410,679	982,135,738	8,454,104	—	1,854,728,600
賃借料	1,112,708	2,652,812	—	—	—	3,765,520
減価償却費	14,176,329	36,767,174	51,366,698	1,008,053	—	103,318,254
保守・修繕費	22,469,068	54,025,834	48,504,428	630,000	—	125,629,330
通信運搬費	1,939	4,625	36,025,387	300	—	36,032,251
旅費交通費	714,990	1,704,610	160,420	167,250	—	2,747,270
消耗品費	41,234	98,294	84,089	—	—	223,617
備品費	140,630	335,222	302,828	—	—	778,680
諸謝金	25,415	60,585	—	—	—	86,000
その他	19,301,503	46,301,858	57,281,936	728,422	—	123,613,719
一般管理費	95,734,496	229,960,019	212,814,160	30,783,815	—	569,292,490
役員報酬	10,562,731	25,591,906	24,775,321	3,147,757	—	64,077,715
給与・賞与及び手当	28,001,840	67,845,238	65,782,460	8,294,168	—	169,923,706
法定福利費・福利厚生費	6,003,160	14,497,480	13,855,573	1,796,451	—	36,152,664
退職給付費用	1,550,538	3,758,164	3,739,255	406,543	—	9,454,500
その他人件費	3,728,445	8,891,634	8,034,734	1,149,050	—	21,803,863
賃借料	16,299,764	38,871,607	35,125,520	5,023,374	—	95,320,265
減価償却費	986,067	2,287,167	2,492,607	324,441	—	6,090,282
保守・修繕費	614,641	1,465,808	1,324,547	189,430	—	3,594,426
水道光熱費	556,501	1,327,145	1,199,244	171,506	—	3,254,396
通信運搬費	8,819,375	21,039,225	19,015,589	4,671,988	—	53,546,177
旅費交通費	1,882,338	4,489,004	4,056,384	580,084	—	11,007,810
消耗品費	1,392,971	3,321,955	3,001,806	429,296	—	8,146,028
備品費	17,991	42,905	38,770	5,544	—	105,210
諸謝金	272,541	649,954	587,314	83,991	—	1,593,800
その他	15,045,593	35,880,827	29,785,036	4,510,192	—	85,221,648
財務費用	—	—	4,023,233,061	42,459,915	△42,459,915	4,023,233,061
支払利息	—	—	4,023,233,061	—	—	4,023,233,061
旧年金勘定借入金利息	—	—	—	42,459,915	△42,459,915	—
雑損	3,659	195,158,751	26,019,891	1,128	△25,985,479	195,197,950
経常費用合計	2,499,849,377	17,789,340,015	134,231,572,311	111,525,537	△68,445,394	154,563,841,846

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齡年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
	円	円	円	円	円	円
経常収益						
運営費交付金収益	461,460,858	1,137,620,419	1,491,319,288	67,718,633	—	3,158,119,198
保険料収入	—	13,054,714,506	—	—	—	13,054,714,506
運用収益	458,447,922	3,550,524,362	—	—	—	4,008,972,284
受取利息	11,334	105,458	—	—	—	116,792
有価証券利息	93,044,331	791,591,074	—	—	—	884,635,405
金銭信託運用収益	363,662,088	2,530,006,939	—	—	—	2,893,669,027
投資資産運用収益	1,730,169	228,820,891	—	—	—	230,551,060
農地等割賦利息収入	—	—	—	3,352,895	—	3,352,895
貸付金利息収入	—	—	42,459,915	33,599,247	△42,459,915	33,599,247
補助金等収益	1,561,978,460	—	122,824,823,000	—	—	124,386,801,460
特例付加年金助成補助金	1,561,978,460	—	—	—	—	1,561,978,460
年金給付費等負担金	—	—	122,824,823,000	—	—	122,824,823,000
財源措置予定額収益	—	—	8,900,000,000	—	—	8,900,000,000
資産見返運営費交付金戻入	15,288,607	39,337,016	54,172,502	1,304,510	—	110,102,635
資産見返補助金等戻入	9,137	9,569	490,682	133,996	—	643,384
雑益	2,799,741	7,426,387	64,950,032	25,999,974	△25,985,479	75,190,655
経常収益合計	2,499,984,725	17,789,632,259	133,378,215,419	132,109,255	△68,445,394	153,731,496,264
経常利益（経常損失（△））	135,348	292,244	△853,356,892	20,583,718	—	△832,345,582
臨時損失	263,340	590,238	1,416,447	5,002,967	—	7,272,992
固定資産除却損	135,348	292,244	803,879	106,012	—	1,337,483
その他臨時損失	127,992	297,994	612,568	4,896,955	—	5,935,509
臨時利益	—	—	—	5,037,447	—	5,037,447
貸倒引当金戻入益	—	—	—	5,037,447	—	5,037,447
当期純利益(当期純損失（△）)	△127,992	△297,994	△854,773,339	20,618,198	—	△834,581,127
当期総利益(当期総損失（△）)	△127,992	△297,994	△854,773,339	20,618,198	—	△834,581,127

## キャッシュ・フロー計算書

平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
経営移譲年金の給付による支出	—	—	△64,295,942,071	—	—	△64,295,942,071
老齢年金の給付による支出	—	△375,871,762	△64,017,539,538	—	—	△64,393,411,300
特例付加年金の給付による支出	△2,497,739	—	—	—	—	△2,497,739
一時金の給付による支出	—	△427,125,500	△356,722,335	—	—	△783,847,835
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△327,321,785	△813,913,563	△1,204,872,360	△26,699,271	—	△2,372,806,979
人件費支出	△128,238,720	△310,754,641	△277,062,914	△41,724,687	—	△757,780,962
その他業務支出	△3,659	△8,727	△4,939,885	△1,136	—	△4,953,407
保険料収入	—	12,600,412,686	—	—	—	12,600,412,686
運用収入	91,761,346	766,077,466	42,373,521	42,459,915	△42,373,521	900,298,727
農地売渡代金等収入	—	—	—	506,338,029	—	506,338,029
運営費交付金収入	491,665,000	1,236,306,000	1,558,704,000	77,212,000	—	3,363,887,000
国庫補助金等収入	1,603,613,353	—	122,824,823,000	—	—	124,428,436,353
国庫補助金等返還による支出	△32,261,444	—	—	—	—	△32,261,444
その他業務収入	1,239,412	9,006,654	121,535,770	263,087	—	132,044,923
小計	1,697,955,764	12,684,128,613	△5,609,642,812	557,847,937	△42,373,521	9,287,915,981
利息の支払額	—	—	△4,023,233,061	△42,373,521	42,373,521	△4,023,233,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,697,955,764	12,684,128,613	△9,632,875,873	515,474,416	—	5,264,682,920
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
信託資産の取得による支出	△1,235,691,618	△7,260,308,382	—	—	—	△8,496,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△942,651,454	△11,441,658,992	—	—	—	△12,384,310,446
有価証券の償還による収入	833,312,146	8,885,252,670	—	—	—	9,718,564,816
他勘定貸付金の回収による収入	—	—	505,731,722	—	△505,731,722	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△11,141,044	△26,562,501	△23,996,749	△310,291	—	△62,010,585
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△155,895	△1,130,466	—	—	—	△1,286,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,327,865	△9,844,407,671	481,734,973	△310,291	△505,731,722	△11,225,042,576
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
長期借入金の借入による収入	—	—	79,600,000,000	—	—	79,600,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	△70,700,000,000	—	—	△70,700,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△127,992	△297,994	△612,568	△4,896,955	—	△5,935,509
他勘定借入金の返済による支出	—	—	—	△505,731,722	505,731,722	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,992	△297,994	8,899,387,432	△510,628,677	505,731,722	8,894,064,491
<b>IV 資金増減額</b>	341,499,907	2,839,422,948	△251,753,468	4,535,448	—	2,933,704,835
<b>V 資金期首残高</b>	476,128,878	3,220,327,263	1,842,239,313	103,100,556	—	5,641,796,010
<b>VI 資金期末残高</b>	817,628,785	6,059,750,211	1,590,485,845	107,636,004	—	8,575,500,845

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I 業務費用						
損益計算書上の費用						
年金事業費	2,020,426,409	16,410,170,844	128,627,886,296	—	—	147,058,483,549
その他業務費	383,684,813	954,050,401	1,341,618,903	38,280,679	—	2,717,634,796
一般管理費	95,734,496	229,960,019	212,814,160	30,783,815	—	569,292,490
財務費用	—	—	4,023,233,061	42,459,915	△42,459,915	4,023,233,061
雑損	3,659	195,158,751	26,019,891	1,128	—	221,183,429
臨時損失	263,340	590,238	1,416,447	5,002,967	—	7,272,992
(控除)自己収入等						
保険料収入	—	△13,054,714,506	—	—	—	△13,054,714,506
運用収益	△458,447,922	△3,550,524,362	—	—	—	△4,008,972,284
農地等割賦利息収入	—	—	—	△3,352,895	—	△3,352,895
貸付金利息収入	—	—	△42,459,915	△33,599,247	42,459,915	△33,599,247
雑益	△2,799,741	△7,426,387	△64,950,032	△25,999,974	—	△101,176,134
臨時利益	—	—	—	△5,037,447	—	△5,037,447
業務費用合計	2,038,865,054	1,177,264,998	134,125,578,811	48,538,941	—	137,390,247,804
II 引当外賞与見積額	△500,057	△1,527,283	2,296,306	△60,793	—	208,173
III 引当外退職給付増加見積額	11,296,000	27,379,000	27,242,000	2,961,800	—	68,878,800
IV (控除)法人税等及び国庫納付額	△127,992	△297,994	△612,568	△4,896,955	—	△5,935,509
V 行政サービス実施コスト	2,049,533,005	1,202,818,721	134,154,504,549	46,542,993	—	137,453,399,268

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 1,073.4円

※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人 (平成23年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

利益の処分及び損失の処理に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
I 当期未処分利益（当期未処理損失（△））	△127,992	△297,994	△898,049,516	△34,095,824	△932,571,326
当期総利益（当期総損失（△））	△127,992	△297,994	△854,773,339	20,618,198	△834,581,127
前期繰越欠損金	—	—	△43,276,177	△54,714,022	△97,990,199
II 利益処分額（損失処理額（△））	△22,921	△60,426	△854,160,771	—	△854,244,118
積立金取崩額	△22,921	△60,426	—	—	△83,347
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	△854,160,771	—	△854,160,771
III 次期繰越欠損金	105,071	237,568	43,888,745	34,095,824	78,327,208

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（投資有価証券 他） （特例付加年金勘定）	52,124,967	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	52,124,967
	未収入金（金銭信託 他） （農業者老齢年金等勘定）	244,223,566	未払金 （特例付加年金勘定）	244,223,566
	未収入金（償還金） （旧年金勘定）	4,327,590	未払金 （農地売買貸借等勘定）	4,327,590
	未収収益（貸付金利息 他） （旧年金勘定）	121,306	未払費用 （農地売買貸借等勘定）	121,306
	農地売買貸借等勘定貸付金 （旧年金勘定）	698,828,438	旧年金勘定借入金 （農地売買貸借等勘定）	698,828,438
	合 計	999,625,867	合 計	999,625,867
損益計算書	旧年金勘定借入金利息 （農地売買貸借等勘定）	42,459,915	貸付金利息収入 （旧年金勘定）	42,459,915
	雑損 （旧年金勘定）	25,985,479	雑益 （農地売買貸借等勘定）	25,985,479
	合 計	68,445,394	合 計	68,445,394
キャッシュ・フロー計算書	利息の支払額 （農地売買貸借等勘定）	42,373,521	運用収入 （旧年金勘定）	42,373,521
	他勘定借入金の返済による支出 （農地売買貸借等勘定）	505,731,722	他勘定貸付金の回収による収入 （旧年金勘定）	505,731,722
	合 計	548,105,243	合 計	548,105,243